

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名 産業労働局

所属名 産業人材課 (直通 045-210-5705)

(単位 千円)

事 項	障害者就職促進委託訓練事業費	
--------	----------------	--

見 積 額	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見込) 額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他	
9,904	-	平成31年度 ～ 平成32年度	9,904	9,904	-	-	-	-	-

査 定 額	9,904		-	平成31年度 ～ 平成32年度	9,904	9,904	-	-	-
-------------	-------	--	---	-----------------------	-------	-------	---	---	---

事業概要等

1 事業の概要
 求職中の障害者の就職促進を図るため、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用し、障害者の能力、適性及び障害者の雇用ニーズに対応した様々な委託訓練を実施する。(国庫10/10)

2 債務負担行為設定理由
 職業能力開発促進法第15条の7に基づく訓練を実施する中において、厚生労働省の定める「障害者の態様に応じた多様な委託訓練実施要領」に基づき職業訓練を実施している。
 知識・技能習得訓練コース(デュアル型コースを含む)の訓練実施委託費に、就職率の向上をねらいとして、訓練修了3か月後の就職者数に応じ、就職者1人当たり20千円(税抜き)の就職支援経費を支払うスキームが導入されている。
 平成31年10月以降に開始される訓練期間4か月のコース、平成32年1月以降に開始されるコースは、訓練の就職支援期間が年度をまたぐため、訓練から就職支援までの一連の就業支援を効果的に実施するには、同一機関と複数年の契約を締結する必要があることから、債務負担行為の設定を行う。

【調整の内容】
 要求どおり計上。